

2020 年度 第 2 期 日本大学 経済学部

作成者 ハスキー太郎

設問

「日本の所得格差」と「これからの税のあり方」について、必ず経済学の知識や考え
方と結びつけながら、あなたの考えを論じなさい。

答案

日本の所得格差について、格差の拡大による相対的貧困に陥る家庭の増加が問題視
されている。日本の貧困率は 15.4%と、6 人に 1 人が相対的貧困に陥っている（
厚労省調べ）。このうち、ひとり親世帯の貧困率は 50.8%と、半分を占めている。ひと
り親世代の中でも、近年シングルマザーが大きな問題となっている。育児と仕事を両
立させることが難しく、正規社員として働けないため、非正規で働きざるをえない人
が多い傾向がある。また、別れた夫の養育費の未払いや収入の少なさから、子どもへ
養育費がかけられない。貧困層の家庭の子どもは一般水準の家庭の子どもと比べ、学
力が低い傾向にある。この教育格差は将来の職業選択に大きく影響し、経済格差を拡
大する原因にもなる。貧困は世代を超えて再生するため、早急に対応する必要があ
る。

格差を是正し相対的貧困に陥る家庭を減らすためには、公共サービスを拡充する必
要がある。公共サービスを拡充することで、ひとり親世帯の家庭が働きやすくなる環
境を提供する。例えば、保育サービスを拡大し子どもを預ける施設を増やすことで、
正社員として安定して働ける雇用環境を作ることができる。

しかし、このような政策を行うための財源の確保は難しい。そこで、受益者負担の
考えから、所得税や法人税などといった、累進課税制度が採用されている税制度の税
率を上げて、財源を確保する。公共サービスを提供し、雇用者の割合を増やすこと
は、一国の経済成長率を増加することにつながる。経済成長率を増加することで、所
得税や法人税を支払った人や企業の業績や利益が上がる。

所得格差を是正し、相対的貧困に陥る家庭を減らすためには、公共サービスを拡充
し、雇用を増加する必要がある。そのための財源として、所得税や法人税の増税は最
適だと私は考える。

骨格

- ① 日本の所得格差が引き起こしている問題（相対的貧困の増加）
- ② 格差是正のための政策（公共サービスの拡充）
- ③ ②の財源確保（累進課税制が取られている税の増税）
→受益者負担（経済学の知識として利用）